

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 (TEL) 06-6447-5823
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	38,686	2.8	2,560	0.2	3,132	△2.0	2,841	29.3
28年12月期第1四半期	37,624	—	2,554	—	3,197	—	2,197	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,132百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △916百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	47.80	—
28年12月期第1四半期	36.31	—

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)と、比較対象となる平成27年12月期第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	132,858	71,063	51.2	1,165.51
28年12月期	138,012	74,313	51.7	1,179.38

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 68,065百万円 28年12月期 71,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	13.00	—	15.00	28.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,400	4.1	5,050	2.0	6,000	△0.1	4,550	10.4	77.12
通期	159,500	5.5	10,500	3.8	12,400	4.5	8,700	11.0	148.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期1Q	62,601,161株	28年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	4,201,278株	28年12月期	2,093,210株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期1Q	59,453,900株	28年12月期1Q	60,508,102株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年2月20日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成29年2月21日付で当社普通株式2,108,000株を取得いたしました。これに伴い、平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該自己株式取得による影響を考慮して算定しております。
 なお、自己株式取得の詳細につきましては、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
主要な設備の計画	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は景気の回復が続き、欧州も緩やかな景気の回復が続きました。アジアにおいては、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、中国の景気は緩やかな減速傾向で推移しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費の伸び悩みや海外景気の下振れが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、パッケージ関連の印刷インキの拡販が進み、機能性材料も好調であったことなどから、386億8千6百万円（前年同期比2.8%増加）となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加が寄与したことなどから、営業利益は25億6千万円（前年同期比0.2%増加）となりました。経常利益は為替差益の減少などにより、31億3千2百万円（前年同期比2.0%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益を計上したことなどから、28億4千1百万円（前年同期比29.3%増加）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間
平成29年12月期	113.64 円
平成28年12月期	115.06 円

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・ 機材 (日本)	13,488	13,633	144	1.1%	1.1%	537	637	100
印刷インキ (アジア)	7,038	7,130	91	1.3%	3.7%	781	663	△118
印刷インキ (北米)	11,127	10,914	△213	△1.9%	△0.7%	803	591	△211
印刷インキ (欧州)	2,036	2,177	140	6.9%	18.3%	12	95	82
機能性材料	2,291	2,864	573	25.0%	26.8%	156	337	181
報告セグメント計	35,983	36,719	736	2.0%	3.7%	2,291	2,325	33
その他	3,501	3,763	261	7.5%	7.5%	125	93	△31
調整額	△1,860	△1,797	63	—	—	137	141	3
合計	37,624	38,686	1,061	2.8%	4.4%	2,554	2,560	5

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

①印刷インキ・機材（日本）

パッケージ関連では、飲料、食品関係を中心とした堅調な需要に支えられ、グラビアインキの拡販が進みました。印刷情報関連では、新聞インキは需要の低迷などにより前年同期を下回ったものの、オフセットインキは拡販が進みました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料は低調であったものの、印刷製版関連機器の販売は増加しました。これらの結果、売上高は136億3千3百万円（前年同期比1.1%増加）となりました。

利益面では、印刷インキの販売が比較的堅調であったことやコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は6億3千7百万円（前年同期比18.6%増加）となりました。

②印刷インキ（アジア）

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、高額紙幣廃止の影響を受けたインドでは伸び悩んだものの、全体としては拡販が進みました。印刷情報関連では、新聞インキの拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量が増加したことなどから、71億3千万円（前年同期比1.3%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、人件費や原材料費などのコストが増加したことなどから、営業利益は6億6千3百万円（前年同期比15.2%減少）となりました。

③印刷インキ（北米）

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販に取り組み、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが概ね堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、需要が減少する傾向にある中、UVインキなどが堅調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、109億1千4百万円（前年同期比1.9%減少）となりました。

利益面では、販売数量が好調であった前年同期並みとなったものの、人件費や拡販に向けた先行コストが増加したことなどから、営業利益は5億9千1百万円（前年同期比26.3%減少）となりました。

④印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心とした拡販や生産・販売体制の再構築に取り組み、全般的に拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量が増加したことから、21億7千7百万円（前年同期比6.9%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したことなどから、営業利益は9千5百万円（前年同期比646.2%増加）となりました。

⑤機能性材料

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは日本での販売が順調に推移し、欧米での販売もやや上向いてきたことから、前年同期を上回りました。トナーにつきましては海外向けが好調に推移し、前年同期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が引き続き伸長し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は28億6千4百万円（前年同期比25.0%増加）となりました。

利益面では、全般的な販売数量の増加が寄与したことなどから、営業利益は3億3千7百万円（前年同期比116.1%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売上債権、投資有価証券が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比51億5千3百万円(3.7%)減少の1,328億5千8百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比19億3百万円(3.0%)減少の617億9千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、自己株式を取得したことやその他包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末比32億5千万円(4.4%)減少の710億6千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月24日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,297	6,886
受取手形及び売掛金	43,539	42,640
商品及び製品	9,407	9,695
仕掛品	1,016	1,080
原材料及び貯蔵品	6,900	6,896
その他	2,045	2,299
貸倒引当金	△490	△464
流動資産合計	71,716	69,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,792	15,385
機械装置及び運搬具(純額)	9,556	9,235
土地	8,731	8,705
リース資産(純額)	758	679
建設仮勘定	569	867
その他(純額)	444	412
有形固定資産合計	35,853	35,285
無形固定資産	1,050	1,010
投資その他の資産		
投資有価証券	27,123	25,369
その他	2,761	2,603
貸倒引当金	△492	△448
投資その他の資産合計	29,392	27,525
固定資産合計	66,295	63,821
資産合計	138,012	132,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,396	25,662
短期借入金	3,583	4,508
1年内返済予定の長期借入金	6,203	5,582
未払費用	3,655	3,365
未払法人税等	895	1,049
賞与引当金	631	1,126
その他	2,939	2,585
流動負債合計	45,304	43,881
固定負債		
長期借入金	6,572	6,404
退職給付に係る負債	5,261	5,190
資産除去債務	71	70
その他	6,489	6,248
固定負債合計	18,393	17,913
負債合計	63,698	61,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	59,053	60,914
自己株式	△643	△4,045
株主資本合計	71,555	70,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,027	3,398
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△2,615	△3,795
退職給付に係る調整累計額	△1,604	△1,552
その他の包括利益累計額合計	△193	△1,948
非支配株主持分	2,952	2,997
純資産合計	74,313	71,063
負債純資産合計	138,012	132,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	37,624	38,686
売上原価	28,323	29,219
売上総利益	9,301	9,467
販売費及び一般管理費	6,746	6,907
営業利益	2,554	2,560
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	477	474
その他	235	140
営業外収益合計	731	637
営業外費用		
支払利息	69	60
その他	18	5
営業外費用合計	88	65
経常利益	3,197	3,132
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,109
特別利益合計	—	1,109
特別損失		
災害による損失	—	131
特別損失合計	—	131
税金等調整前四半期純利益	3,197	4,110
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,188
法人税等調整額	△208	△72
法人税等合計	816	1,116
四半期純利益	2,381	2,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,197	2,841

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	2,381	2,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△731	△624
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△1,967	△1,038
退職給付に係る調整額	22	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△622	△247
その他の包括利益合計	△3,298	△1,861
四半期包括利益	△916	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△938	1,087
非支配株主に係る四半期包括利益	21	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年2月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成29年2月21日付で当社普通株式2,108,000株を取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,402百万円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は4,045百万円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,484	7,027	10,693	2,022	2,268	35,496	2,128	37,624	—	37,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	11	433	14	22	487	1,373	1,860	△1,860	—
計	13,488	7,038	11,127	2,036	2,291	35,983	3,501	39,485	△1,860	37,624
セグメント利益	537	781	803	12	156	2,291	125	2,416	137	2,554

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額137百万円には、セグメント間取引消去186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,628	7,114	10,545	2,167	2,838	36,293	2,392	38,686	—	38,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	16	369	9	25	426	1,371	1,797	△1,797	—
計	13,633	7,130	10,914	2,177	2,864	36,719	3,763	40,483	△1,797	38,686
セグメント利益	637	663	591	95	337	2,325	93	2,418	141	2,560

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額141百万円には、セグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. その他

主要な設備の計画

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 1,421	百万円 -	自己資金	平成29年 3月	平成30年 1月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。